



貴賀議員
荒 (日本共産党
幕別町議員団)



国連子どもの権利委員会
は、日本の教育は「過度の競争教育」によるストレスによって、子ども達の心と体の成長発達
がゆがめられていると厳しく指摘
している。今日、事態は良くなる
ところか点数で評価する姿勢はま
す強まっている。さらに教育へ
の管理が厳しくなり、教員の業務
が多忙化する中、子ども達と向き
合う時間さえ確保できないなど、
深刻な状況にもある。

来年度から学習指導要領が変わ
り、従来の各教科の上にプログラ
ミングが加わるなど内容変更に留
まらず、新たに外国語も入り、子
ども達の学習時間は増えるばかり
である。教員の負担軽減を図り、
ゆきとどいた教育環境の整備を求
め、以下の点を伺う。
(1)教育委員会として、学習指導
要領の評価は。
(2)学習指導要領に対し支援策は。
(3)校務支援システム導入の考えは。
(4)教員増と少人数学級の実現を国
や北海道に求めること。

問

新しい学習指導要領による教職員への負担
増加、負担軽減のための町の取組は
多くの研修機会の提供に努め、先進的な
取組を小中学校と協議しながら検討する

答

教育長(1)学習指導要領は、教育
課程の基準として全国的に一定の
教育水準を確保し、実質的な教育
の機会均等を保障するもので、現
在の時代背景や課題を見据えて改
訂された学習指導要領は、将来、
予想困難な時代になっても、子ど
も達が変化を前向きに受け止め、
主体的に向き合い、その過程を通
して自らの可能性を発揮し、より
よい社会と幸福な人生の創り手と
なっていくための指針となるもの
と考えている。

(2)学習指導要領では、小学校か
らプログラミング教育が導入さ
れ、さらに小学3、4年生では外
国語活動、5、6年生では外国語
が教科としてスタートする。プロ
gramming教育については、移行
期間において、教員自らがプログ
ramming教育を体験したり、授業
の中で取り入れるなどの取組を進
めている。さらに、町と連携協定
を締結している北海道科学大学か
ら講師を招き、教材等を使用しな
くてもプログラミング的思考を学

習できる授業手法やテクニックな
どを学ぶための研修会を教育委員
会主催で開催する。今後も、より
多くの研修機会の提供に努める。
外国語については、引き続き北海
道教育委員会の加配事業の活用や
国際交流員の派遣、小中一貫教育
における中学校教諭の小学校への
乗り入れ授業を通して支援を行う
とともに、研修講座の参加など外
国語指導に関する教員の資質向上
に努めたい。

(3)校務支援システムは、児童生徒
の基本情報など学籍管理のほか、
成績や指導要録などの成績管理、
健康診断等を記録する保健管理な
ど、グループウェアの活用による
情報共有を含め、業務全般を実施
するための機能を装備している。
小中学校における校務支援システ
ムの整備率は、全国で55・4%、
北海道では44・6%となっている。
導入メリットは、一度入力したデ
ータを複数の機能、帳票に連携さ
せ、出席簿や通知表、指導要録な
どの帳票作成時における計算や転

記によるミスの軽減など、業務の
負担軽減に加え、教育の質的向上
が期待できると言われている。一
方で、教員によって活用する意欲
などに違いがあることで、「導入
したのに使われない」「情報の共
有を妨げ、情報が正確に伝わらな
い」などの弊害が生じている事例
もある。教職員の働き方改革を進
めていくため有効な手だてと考え
ているが、先進的な取組を調査研
究した上で、今後、小中学校とも
協議を重ねながら検討したい。
(4)北海道では35人以下の学級編
制を小学校3、4年生へ拡大する動
きがあり、動向を注視する。さら
に、十勝管内教育委員会連絡協議
会や十勝町村会、北海道十勝圏活
性化推進期成会などの関係機関を
通して、引き続き北海道への要望
と国への働きかけを訴えたい。

